
統一的な基準による財務書類

対象年度：令和3年度

令和4年12月

浜田地区広域行政組合

－ 目 次 －

I	財務書類について	1
1	統一的な基準の特徴	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	作成基準日	1
4	財務書類 4 表の種類	2
5	財務書類 4 表の相互関係	2
II	令和 3 年度 財務書類	3
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	5
4	資金収支計算書	6
III	分析	7

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲

(1) 一般会計等

本組合の全ての会計である「一般会計」と「介護保険特別会計」を合わせて『一般会計等財務書類』として作成しています。

(2) 連結会計

本組合と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務書類を一般会計等に連結して「連結会計財務書類」としています。

連結会計	一般会計等 (全体会計)	・ 一般会計 ・ 介護保険特別会計
	(関連団体)	・ 島根県市町村総合事務組合 (市町村職員退職手当特別会計)

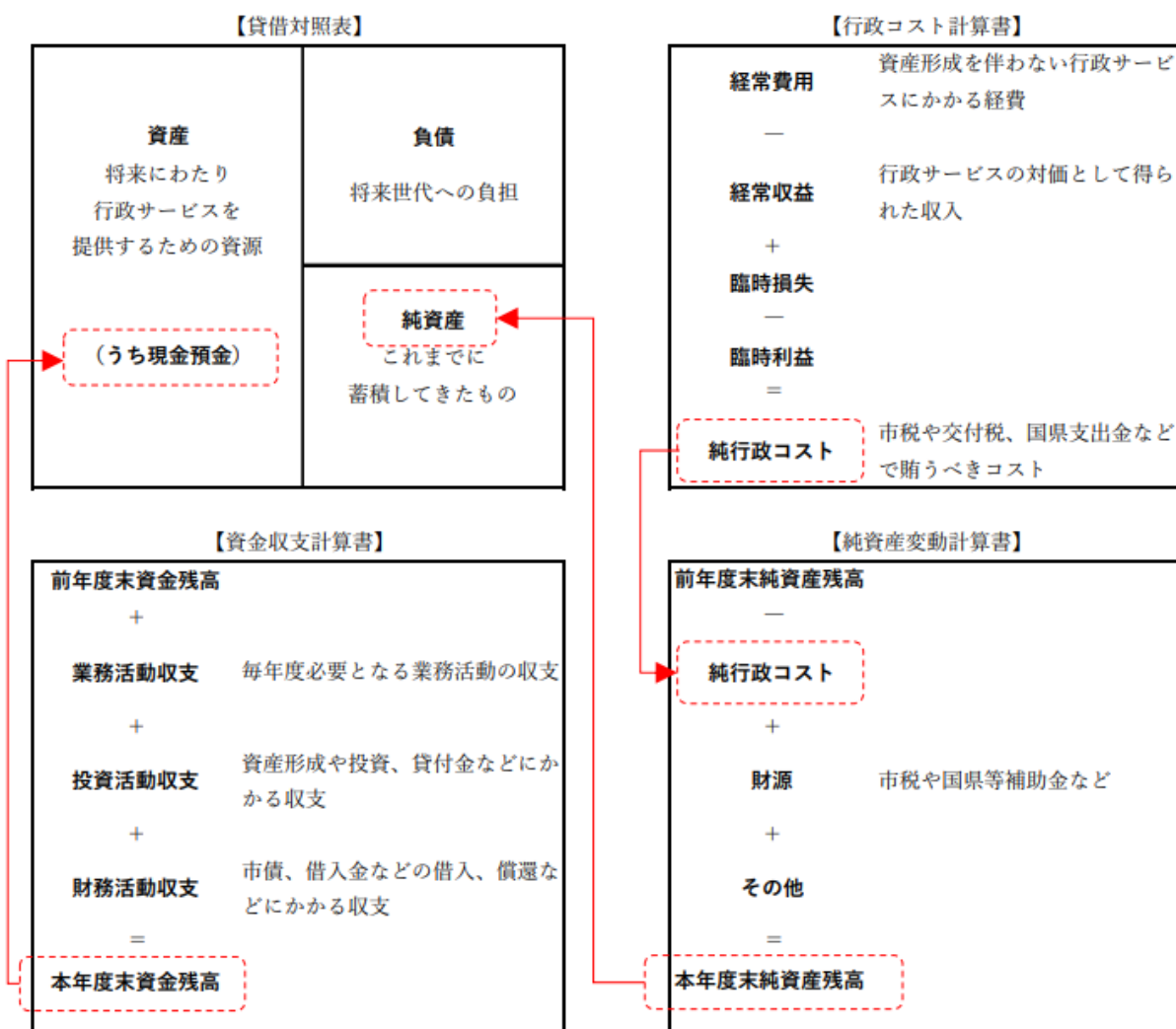
3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としました。出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類 4 表の種類

- (1) 貸借対照表 (BS: Balance Sheet); 「ストック情報」
 年度末時点における財政状態 (①資産、②負債、③純資産の残高及び内訳)
- (2) 行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement); 「フロー情報」
 会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの (現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上)
- (3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement); 「純資産の変動情報」
 会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したもの
- (4) 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement); 「現金収支情報」
 一会計期間中の現金の受払いを3つの区分 (①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支) で表示したもの

5 財務書類 4 表の相互関係



II 令和3年度 財務書類

1 貸借対照表

(単位:円)

借方			貸方		
科目名	金額		科目名	金額	
	一般会計等 (全体)	連結		一般会計等 (全体)	連結
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,819,825,153	2,873,630,889	固定負債	-	53,805,736
有形固定資産	1,741,104,637	1,741,104,637	地方債	-	-
事業用資産	1,741,104,634	1,741,104,634	長期未払金	-	-
土地	497,802,683	497,802,683	退職手当引当金	-	53,805,736
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	976,358,370	976,358,370	その他	-	-
建物減価償却累計額	-408,761,880	-408,761,880	流動負債	6,548,365	6,548,365
工作物	5,205,049,519	5,205,049,519	1年内償還予定地方債	-	184,157,105
工作物減価償却累計額	-4,529,344,058	-4,529,344,058	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	4,805,561	4,805,561
航空機	-	-	預り金	329,526	329,526
航空機減価償却累計額	-	-	その他	1,413,278	1,413,278
その他	-	-	負債合計	6,548,365	60,354,101
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	2,819,825,153	2,873,630,889
インフラ資産	-	-	余剰分(不足分)	311,275,117	257,469,381
物品	13,702,370	13,702,370			
物品減価償却累計額	-13,702,367	-13,702,367			
無形固定資産	-	-			
投資その他の資産	1,078,720,516	1,132,526,252			
投資及び出資金	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	20,866,129	20,866,129			
長期貸付金	-	-			
基金	1,060,449,782	1,114,255,518			
減債基金	-	-			
その他	1,060,449,782	1,114,255,518			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-2,595,395	-2,595,395			
流動資産	317,823,482	317,823,482			
現金預金	311,678,755	311,678,755			
未収金	7,311,090	7,311,090			
短期貸付金	-	-			
基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-1,166,363	-1,166,363			
資産合計	3,137,648,635	3,191,454,371	純資産合計	3,131,100,270	3,131,100,270
			負債及び純資産合計	3,137,648,635	3,191,454,371

2 行政コスト計算書

(単位:円)

科目名	金額	
	一般会計等 (全体)	連結
経常費用	12,776,243,119	12,776,243,119
業務費用	1,544,157,224	1,544,157,224
人件費	99,816,363	99,816,363
職員給与費	59,580,646	59,580,646
賞与等引当金繰入額	4,805,561	4,805,561
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	35,430,156	35,430,156
物件費等	1,346,727,054	1,346,727,054
物件費	1,026,713,781	1,026,713,781
維持補修費	-	-
減価償却費	320,013,273	320,013,273
その他	-	-
その他の業務費用	97,613,807	97,613,807
支払利息	2,007,932	2,007,932
徴収不能引当金繰入額	3,761,758	3,761,758
その他	91,844,117	91,844,117
移転費用	11,232,085,895	11,232,085,895
補助金等	11,231,905,795	11,231,905,795
社会保障給付	-	-
その他	180,100	180,100
経常収益	118,601,953	118,601,953
使用料及び手数料	78,508,843	78,508,843
その他	40,093,110	40,093,110
純経常行政コスト	12,657,641,166	12,657,641,166
臨時損失	45,392	45,392
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	45,392	45,392
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	-	-
資産売却益	-	-
その他	-	-
純行政コスト	12,657,686,558	12,657,686,558

3 純資産変動計算書

(単位:円)

科目名	金額	
	一般会計等 (全体)	連結
前年度末純資産残高	2,851,911,817	2,851,911,817
純行政コスト(△)	-12,657,686,558	-12,657,686,558
財源	12,731,073,916	12,731,073,916
税収等	7,767,617,935	7,767,617,935
国県等補助金	4,963,455,981	4,963,455,981
本年度差額	73,387,358	73,387,358
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	-
他団体出資等分の増加		
他団体出資等分の減少		
比例連結割合変更に伴う差額		-
その他	205,801,095	205,801,095
本年度純資産変動額	279,188,453	279,188,453
本年度末純資産残高	3,131,100,270	3,131,100,270

4 資金収支計算書

(単位:円)

科目名	金額	
	一般会計等 (全体)	連結
【業務活動収支】		
業務支出	12,436,988,499	12,436,988,499
業務費用支出	1,204,902,604	1,204,902,604
人件費支出	90,772,225	90,772,225
物件費等支出	1,026,713,781	1,026,713,781
支払利息支出	2,007,932	2,007,932
その他の支出	85,408,666	85,408,666
移転費用支出	11,232,085,895	11,232,085,895
補助金等支出	11,231,905,795	11,231,905,795
その他の支出	180,100	180,100
業務収入	12,854,448,049	12,854,448,049
税収等収入	7,772,359,559	7,772,359,559
国県等補助金収入	4,963,455,981	4,963,455,981
使用料及び手数料収入	78,508,843	78,508,843
その他の収入	40,123,666	40,123,666
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	417,459,550	417,459,550
【投資活動収支】		
投資活動支出	160,841,048	160,841,048
基金積立金支出	160,841,048	160,841,048
投資活動収入	4,745,396	4,745,396
基金取崩収入	4,745,396	4,745,396
投資活動収支	-156,095,652	-156,095,652
【財務活動収支】		
財務活動支出	184,157,105	184,157,105
地方債償還支出	184,157,105	184,157,105
財務活動収支	-184,157,105	-184,157,105
本年度資金収支額	77,206,793	77,206,793
前年度末資金残高	234,142,436	234,142,436
本年度末資金残高	311,349,229	311,349,229
前年度末歳計外現金残高	-	-
本年度歳計外現金増減額	329,526	329,526
本年度末歳計外現金残高	329,526	329,526
本年度末現金預金残高	311,678,755	311,678,755

III 分析

	指標	一般会計等 (全体)	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額 資産合計／住民基本台帳人口	42,765円	43,499円
	歳入額対資産比率 資産合計／(本年度収入合計＋前年度末資金残高)	0.23年	0.24年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等	73.78%	73.78%
世代間公平性	純資産比率 純資産合計／資産合計	99.79%	98.11%
	社会資本等形成の世代間負担比率 地方債／社会資本等(事業用資産＋インフラ資産)	0%	0%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額 負債額／住民基本台帳人口	89円	823円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) 業務活動収支－(支払利息支出)＋投資活動収支 ＋(基金積立金支出－基金取崩収入)	419,467,482円	419,467,482円
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト 純経常行政コスト／住民基本台帳人口	172,520円	172,520円
	住民一人当たり人件費 人件費／住民基本台帳人口	1,360円	1,360円
	住民一人当たり物件費 物件費等／住民基本台帳人口	18,356円	18,356円
	住民一人当たり移転費用 移転費用／住民基本台帳人口	153,090円	153,090円
弾力性	行政コスト対税収等比率 純経常行政コスト／財源等(税収等＋国県等補助金)	99.42%	99.42%
自律性	受益者負担比率 経常収益／経常費用	0.93%	0.93%

資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

【住民一人当たり資産額】

所有する資産額を令和4年3月31日時点の住民基本台帳人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

【歳入額対資産比率】

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

【純資産比率】

資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。

【社会資本等形成の世代間負担比率】

所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

持続可能性（健全性）の指標「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

【住民一人当たり負債額】

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

【住民一人当たり純経常行政コスト】

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

【住民一人当たり人件費】

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託職員にいたるまで、実際の給与や手当、退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

【住民一人当たり物件費】

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

【住民一人当たり移転費用】

政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金などの行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

【行政コスト対税収等比率】

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

【受益者負担比率】

経常費用のうちサービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。